

株主各位

第127回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結純資産変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(2016年1月1日から2016年12月31日まで)

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、
当社ホームページ 株主総会招集通知掲載サイトに掲載することにより
株主の皆様提供しています。

http://www.kubota.co.jp/ir/sh_info/convocation_open.html

株式会社 **クボタ**

連結純資産変動計算書 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)

[単位：百万円]

項目	流通 株式数 (千株)	株主資本						非支配 持分	純資 産計 合	
		資本金	資 剩 余 金	利 準 備 金	益 金	その 他の 剰 余 金	その 他の 包括 損益 累計 額			自己 株式
2016年1月1日現在	1,244,504	84,070	87,838	19,539		869,769	79,292	△198	78,248	1,218,558
当期純利益						132,485			10,380	142,865
その他の包括損失							△29,765		△501	△30,266
当社株主への現金配当 (28円00銭/株)						△34,839				△34,839
非支配持分への現金配当									△2,270	△2,270
自己株式の取得及び処分	△3,801					△1		△6,005		△6,006
自己株式の消却						△6,011		6,011		—
連結子会社に対する持分の変動			△3,233				△191		△12,693	△16,117
2016年12月31日現在	1,240,703	84,070	84,605	19,539		961,403	49,336	△192	73,164	1,271,925

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる事項等)

【重要な会計方針】

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、同項後段の規定に準拠して、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。

2. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当期の連結子会社数は172社、持分法適用関連会社数は17社です。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として移動平均法による低価法

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

売却可能有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

5. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法

のれん及び無形固定資産……………のれんについては償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しています。

また、耐用年数が確定できる無形固定資産については、見積償却年数にわたり経済的便益が費消される傾向等を反映した方法により償却しています。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権に対する貸倒引当金は、回収状況、過去の貸倒実績、経済状況の趨勢、債務者の支払能力や現担保価値等を考慮した見積額を計上しています。過去の回収状況や現在及び今後の経済状況は経営者が定期的に見直し、必要に応じて見積額の調整を行っています。

7. その他連結計算書類作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付会計

過去勤務費用は、発生時の在籍従業員の前平均残存勤務年数で均等に償却しています。

数理計算上の差異については、期首の数理計算上の差異のうち退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しています。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

8. 会計方針の変更

当期より、債券発行費に関する新会計基準を適用しています。同基準は債券発行費を、関連する債務の帳簿価額から直接控除する形で貸借対照表に表示するものです。同基準の適用が当社の連結計算書類に与える影響は重要ではありません。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. その他の包括損益累計額の内訳

外貨換算調整額	26,009百万円
有価証券の未実現損益	49,551百万円
年金負債調整額	△26,224百万円
計	49,336百万円

3. 担保に供している資産

売掛金	327百万円
短期金融債権	60,361百万円
その他の流動資産	9,277百万円
長期金融債権	104,928百万円
有形固定資産	1,819百万円
計	176,712百万円

上記に対応する債務

短期借入金	578百万円
一年内返済予定の長期債務	51,112百万円
長期債務	92,486百万円
計	144,176百万円

4. 保証債務 11,703百万円

販売会社及び取引先の銀行借入金に対し、債務保証を行っています。

【連結損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

【連結純資産変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 発行済株式数

普通株式

1,241,119千株

3. その他の包括損益の内訳

	当社株主に帰属 (百万円)	非支配持分に帰属 (百万円)	計 (百万円)
外貨換算調整額	△23,818	△506	△24,324
有価証券の未実現損益	2,596	△9	2,587
年金負債調整額	△8,543	14	△8,529
計	△29,765	△501	△30,266

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

売掛金及び小売金融債権の多くは北米の農機販売に係わるものです。特定のディーラーまたはユーザーに信用リスクが著しく集中することはないため、これらの債権に係る信用リスクは限定されていると考えています。

その他の投資は売却可能有価証券に分類され、主に株式から構成されています。これらは株式相場の変動リスク等にさらされているため、定期的に減損の要否を検討しています。

金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達に際し、これらの債務がさらされている金利リスクをヘッジするために金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。また、国際的な事業活動に係わる外貨建資産及び負債は外国為替レートの変動リスクにさらされており、このリスクを軽減するために先物為替契約及び通貨金利スワップ契約を行っています。

これらのデリバティブはすべて社内方針及び管理規程に基づいて管理されており、投機的な目的で保有されているものではありません。デリバティブの契約先はいずれも国際的に信用度の高い金融機関であるため、その信用リスクは小さいと考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

		帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
金融資産			
金融債権－純額	(注) 1	589,170	579,710
その他の投資	(注) 2	137,017	137,017
長期売掛金	(注) 1	69,174	74,366
金融負債			
長期債務	(注) 1	△621,476	△612,453
デリバティブ	(注) 3		
先物為替契約		△5,091	△5,091
金利スワップ契約		△9	△9
通貨金利スワップ契約		6,930	6,930

△は負債を表します。

公正価値の算定方法等

- (注) 1 金融債権、長期売掛金及び長期債務の公正価値は将来のキャッシュ・フローを現行の市場利子率によって割引いた現在価値により表示しています。なお、上記金融債権－純額の金額にはファイナンスリースによるものを含めていません。上記長期売掛金には連結貸借対照表の売掛金に計上されている、一年内に回収予定のものを含めています。また、上記長期債務にはキャピタルリース債務を含めておらず、連結貸借対照表の一年内返済予定の長期債務に計上されている、一年内に返済予定のものを含めています。
- (注) 2 決算日における同一資産の市場価格に基づく時価で評価しています。なお、上記の金額には、市場性がなく時価を把握することが著しく困難な持分証券3,650百万円を含めていません。
- (注) 3 主要な国際的金融機関での観察可能な市場インプットに基づく時価で評価しています。
- (注) 4 現金及び現金同等物、売掛金（一年内回収予定の長期売掛金を除く）、受取手形、その他の短期金融資産、買掛金、支払手形、短期借入金並びにその他の短期金融負債については満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額と近似しています。

【1 株当たり情報に関する注記】

- | | |
|------------------------|---------|
| 1. 1株当たり株主資本 | 966円19銭 |
| 2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 106円58銭 |

株主資本等変動計算書 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)

[単位：百万円]

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
2016年1月1日残高	84,070	73,057	—	19,539	22	167	260,242	47,508	△46	484,561	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩					△3			3		—	
土地圧縮積立金の積立						3		△3		—	
別途積立金の積立							12,600	△12,600		—	
剰余金の配当								△34,839		△34,839	
当期純利益								51,704		51,704	
自己株式の取得									△6,005	△6,005	
自己株式の処分								△0	0	0	
自己株式の消却								△6,011	6,011	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	3	12,600	△1,746	6	10,859	
2016年12月31日残高	84,070	73,057	—	19,539	18	171	272,842	45,762	△39	495,421	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2016年1月1日残高	71,248	—	71,248	555,810
当期変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
土地圧縮積立金の積立			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△34,839
当期純利益			—	51,704
自己株式の取得			—	△6,005
自己株式の処分			—	0
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,606	—	3,606	3,606
当期変動額合計	3,606	—	3,606	14,466
2016年12月31日残高	74,855	—	74,855	570,276

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しています。

(リース資産を除く)

無形固定資産……定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金……販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しています。

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しています。
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金 (前払年金費用)	<p>従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.2～16.3年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。なお、償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は17.5年です。</p>

4. 収益及び費用の計上基準

2009年4月1日以降に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事の進捗率の見積りには原価比例法を使用しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

短期の先物為替契約はすべて時価評価しており、ヘッジ対象が予定取引の場合を除いて、ヘッジ対象となる外貨建債権等の為替差損益と相殺した上で当事業年度の損益に計上しています。

金利スワップについては特例処理を採用しており貸借対照表には計上していません。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	279,469百万円
長期金銭債権	50,671百万円
短期金銭債務	114,570百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 376,720百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証

クボタサウジアラビア Co.,LLC 960百万円

グループファイナンス貸付金に対する信用保証

(株)クボタクレジット 6,750百万円

(2) 受取手形割引高 973百万円

5. 当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末日残高に含まれています。

受取手形 587百万円

受取電子手形 1,393百万円

支払手形 54百万円

支払電子手形 24,557百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 関係会社との取引高

売上高	556,935百万円
仕入高	88,310百万円
営業取引以外の取引高	20,905百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	1,244,919	—	3,800	1,241,119

(注) 当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

2016年12月21日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,800千株

3. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	24	3,800	3,800	24

(注) 1. 当期における増加株式数の内訳は次のとおりです。

2016年5月10日取締役会決議に基づく取得による増加 3,798千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 当期における減少株式数の内訳は次のとおりです。

2016年12月21日取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 3,800千株
 単元未満株式の買増請求による減少 0千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年2月16日 取締役会	普通株式	17,428	14.00	2015年12月31日	2016年3月28日
2016年8月3日 取締役会	普通株式	17,411	14.00	2016年6月30日	2016年9月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月14日 取締役会	普通株式	19,857	利益剰余金	16.00	2016年 12月31日	2017年 3月27日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	888百万円
製品保証引当金	1,427百万円
賞与引当金	2,499百万円
投資有価証券・関係会社株式評価損	2,052百万円
その他	10,413百万円
繰延税金資産小計	17,280百万円
評価性引当額	△3,593百万円
繰延税金資産合計	13,687百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

前払年金費用	△5,396百万円
その他有価証券評価差額金	△26,965百万円
その他	△610百万円
繰延税金負債合計	△32,972百万円
繰延税金負債の純額	△19,285百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	クボタ トラクター Corp.	アメリカ カリフォル ニア州	百万US\$ 37	米国内におけるトラ クタ、小型建機及び その関連商品の販売	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注) 1	139,960	売掛金	57,547
	クボタ エンジン アメリカ Corp.	アメリカ イリノイ州	百万US\$ 10	エンジン及びその部 品、アクセサリーの 販売・エンジニアリ ング・アフターサー ビス	(所有) 間接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注) 1	55,416	売掛金	17,367

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	サイアム クボタ コーポレー ション Co.,Ltd.	タイ パトムター ニ県	百万B 2,739	タイ国内および周辺 国向けトラクタ、コン バイン、インプラ メント、横形ディー ゼルエンジン、耕う ん機等の製造・販売	(所有) 直接 60.0%	当社製品の 製造・販売 役員の兼任	特許権使用 料(注)2	3,341	未収入金	2,388
							経営指導料 (注)2	2,641	未収入金	1,557
	クボタパウ マシーネン GmbH	ドイツ ツバイブリ ュッケン	百万EUR 14	ドイツを中心とする 欧州における小型建 機の製造・販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 製造・販売	製品の販売 (注)1	23,799	売掛金	10,045
	(株)クボタ建 機ジャパン	尼崎市	300	建設機械等の販売	(所有) 直接 100.0%	当社製品の 販売	製品の販売 (注)1	16,388	売掛金	11,911
	(株)クボタ クレジット	大阪市	500	国内における農機及 びその関連商品の小 売金融業務	(所有) 直接 55.0% 間接 17.3%	資金の援助 信用保証 役員の兼任	資金の貸付 (注)3・4	82,734	短期貸付金	34,235
									長期貸付金	45,171
							利息の受取 (注)3	266	(流動資産) その他	59
							資金の預り (注)3・4	11,006	預り金	15,397
							利息の支払 (注)3	10	(流動負債) その他	1
							信用保証 (注)5	6,750	—	—
	クボタ環境 サービス(株)	東京都 台東区	90	水及び廃棄物処理施 設の維持管理、設計 施工、補修改造工事 並びに薬剤等の販 売、水質・大気・廃 棄物等の分析	(所有) 直接 100.0%	当社が施工 した施設の 維持管理、 水質・廃棄 物等の分析 役員の兼任	資金の預り (注)3・4	20,081	預り金	17,946
							利息の支払 (注)3	14	(流動負債) その他	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、取引価格を決定しています。
2. 売上高に対する一定割合で決定しています。
3. 市場金利を勘案した利率を合理的に決定しています。
4. 取引金額には、期中の平均残高を記載しています。
5. (株)クボタクレジットのグループファイナンス貸付金につき、信用保証を行っています。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 459円49銭
2. 1株当たり当期純利益 41円58銭